



森づくり活動の支援事業のご紹介

地域住民、地域の自治会、NPO法人、生産森林組合などの森づくり活動を支援する事業がいくつかあります。

「森林・山村多面的機能発揮交付金」は平成25年度から開始された新しい支援事業です。里山林の保全などの日常的な管理活動、モウソウ竹等の侵入竹の伐採・除去による景観の保全、広葉樹等未利用資源のバイオマスとしての利活用活動、森林を活用した環境教育・研修活動、活動の実施に必要な機材及び資材の整備などを支援します。詳しくは、滋賀県林業協会のウェブサイトをご覧ください。

また、公益財団法人滋賀県緑化推進会は、森づくり活動を推進する上でのさまざまな課題に

対応するため、「水源の森づくり」「語らいの森づくり」「21世紀の森づくり」などいくつかの支援事業を行っています。

その他、民間企業が提供している活動支援のプログラムもあります。これらの情報は、ウェブサイト「森づくりネット・しが」で検索できます。サイトでは、県内各地で活動する森づくり活動団体の情報、イベントなども紹介しています。

なお、対象となる活動、団体、補助率などが事業によって異なりますので、まずは下記までお問い合わせください。



<問合せ先>

滋賀県中部森林整備事務所 緑化担当
TEL: 0748-22-7717 FAX: 0748-22-8798

多賀町と東京都港区が木材供給に関する協定を締結

多賀町は、港区が平成23年10月より開始した「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の趣旨に賛同し、木材供給に関する協定を県内では初めて締結しました。

この制度を契機に、協定木材を材料とする建材の開発が促進され、これまで木材がほとんど使われることのなかった都心部・港区の大規模高層建築物に、国産のスギ、ヒノキ、カラマツなどが使われるようになりました。



平成26年2月6日、「みなと森と水サミット」にて、全国69協定自治体の代表が参加。

港区内で多賀町産木材が活用されることにより、町内での適切な森林整備が促進されるとともに、首都圏への多賀町産木材のPRがなされ、販路拡大、需要拡大にもつながることが期待されます。(南井)



平成25年11月1日、多賀町長(写真左)と港区長が木製の協定書にサイン。

みなとモデル二酸化炭素固定認証制度

区内で延べ床面積5,000平方メートル以上の建築を行う建築主に、一定量以上の協定木材または国産合法木材の使用を促し、その使用量に相当する二酸化炭素(CO2)固定量を区が認証する制度です。

編集後記

今号では、地域材を工夫して用いることが、地域経済や雇用に与える影響について取り上げました。今後、成熟期にある人工林から木材の搬出量が増えると考えられますが、地域の製材工場や工務店と協調して取り組むことが大切だと思います。(中川宏)



～山仕事から心の豊かさを～

スーブルは、青年の居場所事業等を運営し、多様な人やものつながり、真に豊かな暮らしの在り方を探るとともに、誰もが生きやすい地域社会を創ることを目指す団体です。



最初は全員が山仕事初心者だったが、いつしか活動場所の提供や技術指導をしてくれる仲間も加わり、今では薪やほだ木の調達はもとより森林整備全般をこなすまでに。

効率やスピードを追い求める今の社会に疑問を抱き、時間を惜しまず手間暇かけて出来る限り手作りする、そんな彼らの思いが自然と山仕事につながったようです。

代表坂原さんは、「初めて木を伐って樹皮をむいた時、水分をたっぷり含んだ木に触れ、木が『生きもの』であると実感し、そんな木を守っていきたくて思った。」といます。

自然の中で体を動かし疲労を伴う作業を通じて、先人たちの知恵や技を知り、自然の恵みや豊かさを改めて感じているようです。

社会に対する思いから生まれた活動は、森林への興味や関心をも深め、地域の人々の理解と協力のもと、ゆっくりではありますが確実に前進しています。(初田)

特定非営利活動法人スーブル (拠点) 青年の居場所 ピース (日野町蓮花寺) ※森の活動は、日野町鳥居平周辺の森林で行っています。代表 坂原 美津子 TEL&FAX 0748-26-0599 peace-nakama@nike.eonet.ne.jp

この人に注目!!

～子どもたちの自然体験で指導者として活躍～

大久保喜久夫さん(53歳)は、平成10年10月に「多賀kids緑の少年団」を設立し、小学校の児童を対象とした自然体験活動をけん引してこられました。

多賀町では、3つの緑の少年団が活動を行っていますが、大久保さんは、これらの3つの団体の交流を図る企画を自ら提案され、例年、春の山野草観察会、秋の多賀楽市での緑の募金活動、冬の合宿を実施しています。特に、冬の合宿では、高取山ふれあい公園において、ミシガン州立大学連合の



シイタケ植菌を体験する子どもたちの様子

緑の少年団とは?

昭和35年、国土緑化推進委員会が緑化を实践する少年団の結成を呼びかけ、各地で少年団が誕生しました。現在、滋賀県では58団、約3,200名の団員が活動しています。

学生や滋賀県立大学の学生たちを交えて、地元産のそば打ちやシイタケの植菌、ソリ作りなどの体験を行い、ユニークな国際交流や異年齢交流の取り組みとして注目されています。



緑の少年団育成成功労賞の授賞式で表彰状を受け取る大久保さん(右)

平成25年度緑の少年団育成成功労賞を受賞された大久保さん。今回、全国で4名の指導者の方々が受賞されました。今後も、他の団体の活動の模範となるような、積極的な取り組みを期待しています。(中川宏)

木材の利用が経済波及効果に及ぼす影響

- 我が国では、戦後、造林された人工林が資源として利用可能な時期を迎える一方、木材価格の下落等の影響などにより森林の手入れが十分に行われず、国土保全など森林の多面的機能の低下が懸念される事態となっています。
- 国や県、市町が率先して木材利用に取り組むことが義務づけられました。
 - 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(平成22年法律第36号)
- 林業を活性化し、森林を健全化するために、木材が利用される環境作りが必要です。

Point.1 木造施設は、火災が発生した場合に危険ではないのか

◇木材は可燃物ですが、その性質を十分理解し、設計すれば、建築基準法で要求される耐火基準を満たすことができます。つまり、設計次第で不特定多数の人が利用する公共建築物に多くの木材を使用することが可能です。

Point.2 木造で建築するとコスト高にならないのか

◇平成24年度の滋賀県発注の2件の木造公共建築物を、鉄骨造、コンクリート造とした場合の積算結果

彦根東高校特別教室		びわこ地球市民の森「まづくりセンター」	
木造	212,691 千円	木造	107,856 千円
鉄骨造	211,088 千円	鉄骨造	108,962 千円
コンクリート造	212,994 千円	コンクリート造	110,187 千円

⇒ どの構造で設計しても積算結果に大きな違いはなく、木造がコスト高ではありませんでした。

Point.3 木造木質建築物は人や環境にやさしい

◇一般的に言われる「木の良さ」は、断熱性や、調湿性といった空気環境、触感や視覚からうける安らぎや心地よさなどの心理状況に寄与します。公共建築物は不特定多数の人が利用する空間なので、木造、木質で建築されるのにふさわしいものといえます。また、廃棄するときの環境負荷も他の素材に比べて低く、リサイクルや、燃料への転換も容易で環境にやさしいことも特徴です。

コンクリートや鉄骨で作っていた公共建築物を木造で作ることはどのような効果があるのでしょうか。

○コンクリートや鉄骨を使った建設方法

遠くにある材料を運んできて、工場で建材を生産し、現地に運んで建てる。



お金の循環は世界的であり、最終的に大企業の集まる都市に落ちる。

地域資源活用の方
方向へ！！

○地域の山の木を使った建設方法

近くの材料を近くに住む人が切り出し、近くの工場で製材し、地元の業者が中心となって建てる。



お金の循環が地域内で起こり、地域にお金が落ちる。

平成25年度 木造公共施設整備事業の事例

多賀町藤瀬の「高取山ふれあい公園」に新たに自然体験宿泊施設が建築されています。この宿泊施設の建築では、多賀町の佐目および霜ヶ原の森林で伐採された木材が使用されています。

雇用効果 ～原木の伐採・搬出から製材、施工まで～

地元で雇用を確保するためには、製材・加工・組立てに特殊な技術を要しないことが求められます。地元の設計会社の協同組合が考案した「すだれ梁構法」では、一般的な技術で施工できます。

① 伐採から製材まで

- ・多賀町の大滝山林組合の所有森林で約210m³の木材を伐採・搬出します。
- ・作業員は多賀町や彦根市の地元在住者です。
- ・一般的な大断面構造用集成材のように特殊な部材生産は必要なく、地元の製材会社が通常の方法で製材可能です。



② 施工段階

- ・建築は地元の工務店が受注し、雇用に貢献します。
- ・大規模な建築物であるため、多くの大工さんが携わる必要があります。
- ・使用する「すだれ梁」(写真)は単純な木組み構法で、地域の大工さんが簡単に組立て加工できます。



施設完成後の波及効果 ～地域振興と他地域への展開～

施設を活用した地域振興

- ・町内には数十人単位で宿泊できる施設がないため、最大84名が宿泊可能な当施設は豊かな森林資源を満喫できる観光拠点となります。
- ・これまで高取山ふれあい公園で取り組まれてきた森林体験学習「やまのこ」事業では、宿泊体験が可能になります。



多賀オリジナル構法の他地域への展開

- ・すだれ梁構法の実績は、本件で三例目ですが全て町内で施工されています。
- ・ローコストの建築が可能で、地域材の流過程で地域経済の活性化を図ることが可能です。
- ・本構法を県内外に広く普及することで、林業を通じた地域活性化を進めることができます。

この取り組みの結果として、

- ① 地域で一定量の木材需要を維持し、流過程を通じた雇用を確保。
- ② 多賀町の林業を通じた地域活性化の取り組みが一つのモデルケースになる。

地域林業の振興

木材の生産量の増加

木材が利用される環境づくりが行われ、その結果、新たな雇用が生まれる！